

## 進み始めた自然関連情報開示

### ◆注目されるネイチャーポジティブ、新たなビジネス機会の可能性

自然資本や生物多様性が、気候変動と並ぶ重要テーマとして注目されつつある。農業・林業・漁業のみならず、土地・資源の利用やサプライチェーンの活動を通じて、経済全体に広く影響を及ぼす。世界経済フォーラム(WEF)の試算では、ネイチャーポジティブ(NP)経済移行に伴い、世界で年1,300兆円(環境省の試算では、日本は年47兆円)のビジネス機会が新たに生まれるとされる。

2025年7月に政府が公表した「NP経済移行ロードマップ」では、NP経済移行に向けた重要な視点の一つに「自然資本の環境価値を活用した経済全体の高付加価値化、情報開示促進などによるNP経営実践の拡大・深化」を掲げる。企業は自然関連のリスクと機会を的確に把握し、NPに向けて取り組むことが求められる。

### ◆進み始めた「TNFD」開示

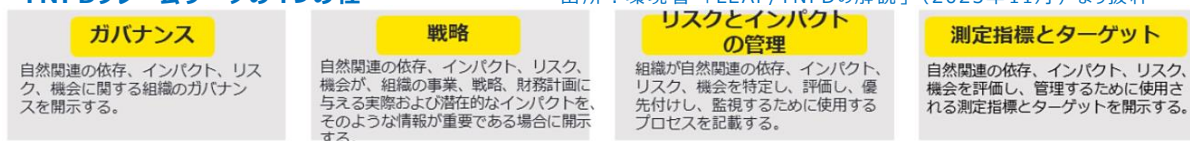
気候変動に関しては、「TCFD」(気候関連財務情報開示タスクフォース)の国際的枠組みに沿って、気候関連のリスク・機会・対応策についての情報開示が、プライム上場企業などで進んでいる。TCFDの枠組みでは、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの柱に沿った開示が求められる。

TCFDの自然資本版が「TNFD」(自然関連財務情報開示タスクフォース)だ。19年のダボス会議(WEF年次総会)で構想が生まれ、21年に正式発足、23年9月に「TNFDフレームワークv1.0」を発表した。TCFDを踏襲した4つの柱を設定し、自然資本への依存関係やリスクの特定・測定・開示を体系的に行う上での開示推奨項目や、「LEAP」というアプローチ手法を示している。

日本はTNFD開示に積極的な企業が多い。24年1月のダボス会議で、25年度まで

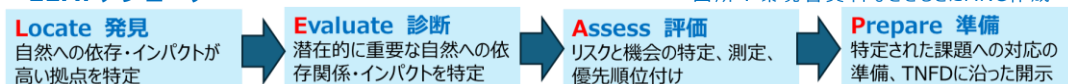
#### TNFDフレームワークの4つの柱

出所：環境省「LEAP/TNFDの解説」(2023年11月)より抜粋



#### LEAPアプローチ

出所：環境省資料などをもとにARC作成



の早期開示を宣言した企業として公表された320社のうち、日本企業が最多の80社を占めた。右表の通り業種は多岐にわたる。25年10月時点では、TNFD開示を表明した日本企業は約200社に増加している。

FD早期開示を表明した主な日本企業（当初の80社から抜粋）
味の素、アサヒグループHD、キリンHD、サッポロHD、森永乳業、日清食品HD、ニッスイ、サントリー食品インターナショナル、コカ・コーラボトラーズジャパンHD、住友化学、積水化学工業、東レ、プリチストン、住友ゴム工業、日本ガイシ、日本特殊陶業、武田薬品工業、王子HD、NEC、富士通、ソニーグループ、ヤマハ、ヤマハ発動機、コニカミノルタ、TOPPAN HD、日立造船、LIXIL、住友林業、積水ハウス、大成建設、清水建設、大林組、竹中工務店、アスクル、住友商事、丸紅、ローソン、ANA HD、日本航空、商船三井、日本郵船、九州電力、KDDI、NTTデータグループ、ソフトバンク、LINEヤフー、ベネッセHD、三菱UFJ FG、みずほFG、三井住友FG、東京海上HD、日本生命保険、大和証券グループ本社（銀行・生保・損保など多数）
※HD：ホールディングス FG：フィナンシャルグループ

◆先行企業も多くは一般的・部分的開示にとどまる

25年9月に、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）が自然関連開示のグローバルな投資家ニーズ調査結果について報告している。それによると、投資家は企業のガバナンス・戦略などTNFDの柱に沿った開示を求めているほか、自然関連リスクの地域ごとの情報、バリューチェーン全体の情報、気候変動との関連、業界特有の情報のニーズが高い。共通して注目される業界として、食品・飲料、消費財、資源採掘・加工、再生可能資源、インフラ、運輸を挙げている。

25年8月、WWFジャパン（WWFは国際的な環境団体ネットワーク）は、日本企業65社の24年のTNFD開示情報（統合報告書やサステナ報告書など）を分析したレポートを発表した。例えば、65社すべてが原材料や事業部門を特定し、自然資本と事業活動の依存・影響関係を開示しているが、多くは「ENCORE」（国連環境計画などが開発したTNFD対応の無料オンラインツールで、業種などに応じた自然関連の依存や影響度を確認できる）などのツールを用いた一般論の分析にとどまると指摘する。また、多くの企業が事業活動による自然へのマイナス影響の回避策として節水目標など従来の取り組みをTNFDの枠組みに沿って開示しているが、バリューチェーン全体を俯瞰した全社的な目標のコミットはまだ少数だと分析している。このほか、参考となる個別企業の開示例も紹介している（住友林業：優先して対応すべき地域の特定、花王：パーム油のトレース状況の開示、など）。

先行して開示を始めた企業もまだ緒に就いたところで、評価や開示の高度化・充実が今後の課題になる。

◆先端技術を活用して自然資本の価値を可視化

自然関連のリスクを分析する上で、自然資本の価値や事業活動との影響関係を可視化・定量化することが重要になる。そこで、先端技術を活用して自然資本の

評価・分析を行う「ネイチャーテック」の取り組みが活発化している。

琉球大学発スタートアップのシンク・ネイチャーは、衛星画像やセンサー・音響分析、生物調査で得られた世界の生物分布などのビッグデータとAIを用いて、生物多様性の影響を可視化するツールやサービスを提供している。前述のENCOREよりもきめ細かい解析が可能で、各企業がTNFD開示などに活用している。例えば三菱地所グループは丸の内などのエリアの都市緑化によるNP効果、日清食品HDはパームなど重要原材料の各地域での生物多様性影響、デンソーは国内生産拠点の生態系保全優先度の評価について、それぞれシンク・ネイチャーの支援で可視化・開示を行っている。また積水ハウスは、住宅の庭に在来種樹木を植える「5本の樹」計画について、生物多様性への影響評価を21年からシンク・ネイチャーと進めており、24年に生物多様性可視化提案ツールを共同開発した。

このほか、あいおいニッセイ同和損害保険は25年2月、英国オクスフォード大学発のベンチャーと提携し、自然資本リスク開示支援サービスを開始した。大成建設は25年3月、土地改変の生物多様性への影響を可視化する「NP評価手法」のロジック完成を発表した。NECは、自社のTNFD開示のリスク分析やレポート作成にAIを活用しており、今後この知見をサプライチェーンや顧客企業に展開する。

自然価値可視化の国際ルール形成も進められつつある。25年7月、森林関連の国際的イニシアチブ・ISFCの主導で「自然資本会計プロジェクト」が発足した。森林など自然資本の経済的（金銭的）価値の評価基準を策定する。日本から三井物産、日本製紙、王子HD、住友林業が参加している。

### ◆次は「不平等・社会関連」、拡大する開示要請

気候関連開示は26年度以降、段階的に義務化が進む。自然関連開示の義務化はまだ先の話と思われるが、企業は多かれ少なかれ対応を求められるだろう。加えて25年7月に「TISFD」（不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース）が発足した。これは、自社や取引先の従業員、地域市民、消費者など、すべての人々の人権・労働環境・多様性などの不平等や社会的課題について開示を図るものだ。

企業の負担は増える一方だが、さまざまな社会課題の企業価値への影響がそれだけ注目されているといえる。事業活動が自然や社会に与えるインパクトとリスクを適切に把握し、収益獲得につなげる機会としたい。 【本間克治】